

心理の観点と納税意識の要因ならびに方向性¹⁾

横 山 直 子[†]

キーワード：納税意識，税負担感，納税の心理，納税協力費，所得税，消費税，相続税

1. はじめに

納税に関する心理的側面や納税意識²⁾ に対して，その特質をみることの重要性がますます高まってきている。納税意識を分析するにあたって，納税意識が形作られる中には，実に様々な要素が入り組んでいるということに留意する必要がある。筆者（横山直子）も納税意識に関して，例えば，横山直子（2008），横山直子（2015），横山直子（2016a），横山直子（2016b），横山直子（2017）など，納税意識に関する研究について地道に進めてきている。納税意識の特質を探り，納税意識の方向性を考察するにあたり，納税意識の要因に関する分析をおこなうことが大きな手がかりになる。

本論文は，これまでの研究をさらに進めて，納税意識の要因に焦点をあてて，心理の観点に大きく注目しながら，一層高度に研究を深めるという点が特徴である。心理的観点に注目することが重要である理由は，納税意識に深く関わりがある納税協力費³⁾ の心理的コストの大きさが納税の心理的側面から影響を受けるといえることからである。納税意識を高い（あるいは低い），大きい（あるいは小さい）など大きさに捉えようとするとき，納

[†] 大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 教授

草 稿 提 出 日 2021年2月26日

最終原稿提出日 2021年4月8日

1) 本研究は JSPS 科研費 JP18H00868 の助成を受けたものです。（研究代表者 玉岡雅之）

2) 納税意識に関して，Torgler, B. (2007) を参考。また，山本栄一（1989），横山直子（2008），横山直子（2015），横山直子（2016a），横山直子（2016b），横山直子（2017）についても参考。

3) 納税協力費について，Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), Sandford, C. (2000) を参考。納税協力費についてサンフォード (Sandford, C.) 教授らの研究は，3つに分類し，心理的コスト (psychic or psychological costs) と，金銭的成本 (money costs)，時間的成本 (time costs) のように分類されている（これら納税協力費に関する3つの分類や内容については，Sandford, C. M. Godwin and P. Hardwick (1989), chap.1, pp.3-23を参考）。

税協力費（中でも心理的コスト）の大きさをみるのが一つの重要な糸口となる。本論文では、納税の心理的側面について探究し、納税意識の要因を一層明らかにする。

納税意識の特質に着目することは、納税協力費における心理的コストとの関係からみて重要である。納税意識そのものにもう少し踏み込んで、納税意識の中身がどのようなになっているかを探り、その特質をとらえることで、方向性をしっかりと見据えることができる。納税意識そのものの中身、特質を明瞭にとらえることは、納税意識が高いのかあるいは低いのかの判断がより明確なものとなることにつながり、さらには方向性としてどのような方策が考えられるか検討する際の鍵になるのである。

本論文の特徴は、納税意識の心理的側面の重要性が高まっている背景を示して納税意識が構成される要因の変容をみることで、心理的観点を色濃くみて、納税意識の本質を探り、納税意識を構成する要因の分類をおこない、さらに税ごとにその要因の内容を検討しようとしている点である。納税意識を構成する要因について、納税意識が構成される過程で交錯しているといえるものがあり分類しておくことで、納税意識について今後の方向性を検討する際に、どのような方策を立てればよいかを明確にすることができる。また、納税協力費の心理的コストの視点から、納税意識の大きさを捉えようとしている点も本論文の特徴の一つである。

本論文は、第一に、納税意識の本質を探ることの重要性が高まっていることの背景について明らかにする。そして第二に、納税意識が構成される中において、様々な要因が交錯し、入り組んでいることに注目し、納税意識の要因についてより深く探究する。さらに第三に、納税に関する心理的側面に注目しながら、納税意識の特質とともに納税意識の要因と方向性を明らかにする。

2. 納税意識の特質をみることの重要性の背景

これまで、納税意識に関して多くの研究がおこなわれている。納税意識の特徴をしっかりとつかむために、ここでは、まず、納税意識に関するこれまでの研究をみて参考にした上で、本論文における納税意識のとらえ方を明確にする。そして、税制の推移などをみながら納税意識の特徴を探り、注目すべき納税をめぐる状況に着目することから、納税意識の本質を探ることの重要性がより一層高まってきていることの背景を明らかにする。

2.1 納税意識と負担感の考察

納税意識について一層検討を深めて分析を進めていくため、心理的観点到重点をおきな

がら、これまで数多くおこなわれている納税意識に関して心理の観点に関連する研究と納税意識に関連して税負担感に関する研究、心理的側面に関連する研究を概観して、いずれの研究も本論文にとって有益であることから、納税意識の意義について探究する。

まず、税負担に関して、シュメルダース（Schmölders, G.）（1970）^{4）}において、心理的側面との関係など、極めて詳細に検討がおこなわれており、税負担について、「『客観的な（objektiven）』税負担は、『主観的な（subjektive）』税負担あるいは『負担感（Belastungsgefühl）』と区別されている^{5）}」とされ、またさらに所得税に関して、「所得税の負担感は、客観的な負担に関する知識が少ないこととその他の歪みのある主観的な印象もあるけれども、財の価格に税負担が含まれている税負担に関する漠然とした推測と比較するとかなり明確なものである^{6）}」と述べられている。

さらに、tax morale の視点について、トーグラー（Torgler, B.）（2007）において、tax morale について詳細に検討されている^{7）}。

玉岡雅之（2019）において、tax morale と租税道徳について考察されている^{8）}。

一方、心理学の視点に注目すると、租税と心理の視点については、ルイス（Lewis, A.）（1982）において、心理学と課税について詳しく述べられている^{9）}。

また、心理の視点に関しては、平井源治（2000）において、財政心理学の観点から詳しく述べられている^{10）}。

続いて、納税意識と負担感の視点に着目すると、山本栄一（1989）^{11）}において、負担感と納税意識について詳細に検討されており、「消費課税といった間接税は、実際の負担者に代わって企業等の事業者が納税するため、納税意識を呼びさまさないが、販売価格に税額を明示するという徴税方法によって、負担感を呼び起し納税意識を持たせることもできる^{12）}」と述べられている。

また、平井源治（1987）^{13）}において、租税意識と租税負担について検討されている。

4） Schmolders, G. (1970), chap.5 第34節参考。

5） Schmolders, G. (1970), S.326.

6） Schmolders, G. (1970), S.327.

7） Torgler, B. (2007) を参考。Torgler, B. (2007), pp.64-84参考。

8） 玉岡雅之（2019）参考。

9） Lewis, A. (1982), pp.3-35参考。

10） 平井源治（2000）参考。

11） 山本栄一（1989）， pp.182-197参考。

12） 山本栄一（1989）， p.190.

13） 平井源治（1987）参考。

石弘光（1994）において消費税の負担について述べられており¹⁴⁾、石弘光（2004）においては、所得税の負担について考察されている¹⁵⁾。

そして、納税意識に関連して納税協力費についてみると、Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick（1989）において、納税協力費に関して、金銭的成本（money costs）、時間的成本（time costs）、心理的成本（psychic or psychological costs）の3つに分類され、詳細な説明がされた上で¹⁶⁾、イギリスにおける納税協力費が測定されている¹⁷⁾。Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick（1989）において、金銭的成本は、税理士などに納税者が支払う報酬など、時間的成本は納税者が申告書類作成のために要する時間など、心理的成本は納税に関して納税者が不安や心配な気持ちをもつというコストなどを表している¹⁸⁾。

報告者（横山直子）も納税意識に関する研究をおこなってきており横山直子（2008）¹⁹⁾では、とくに所得税に注目して納税協力費と納税意識の方向性について検討し、横山直子（2015）²⁰⁾では、徴税・納税制度、徴税费、納税協力費と納税意識の関連について、研究をおこなっている。横山直子（2016a）²¹⁾においては、徴税制度・納税制度の中に存在する問題に注目して、分析し検討をおこなっており、徴税费、納税協力費についての研究と納税意識と納税協力費の分析をおこなっている。横山直子（2016b）²²⁾においては、所得税、住民税の納税意識に影響を与える要因、納税意識の重要性、意義について深く掘り下げながら分析をおこない、納税意識と納税協力費の根拠について研究をおこない、横山直子（2017）²³⁾においては、主に所得税、消費税、住民税に関するそれぞれの納税意識に着目し、比較しながら研究を深めている²⁴⁾。

これらの納税意識に関する研究と横山直子（報告者）の先行研究も参考にして考察する

14) 石弘光（1994）、pp.141-143参考。石弘光（1994）において内税と外税に関する点について述べられており、参考（石弘光（1994）、pp.141-143）。

15) 石弘光（2004）、pp.125-128参考。

16) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick（1989）、chap.1, pp.3-23を参考。

17) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick（1989）、全体を参考。

18) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick（1989）、chap.1, pp.3-23を参考。

19) 横山直子（2008）参考。

20) 横山直子（2015）参考。

21) 横山直子（2016a）参考。

22) 横山直子（2016b）参考。

23) 横山直子（2017）参考。

24) さらにこれらの納税意識に関する研究に加えて、本論文では、納税意識に関する研究について、丸山高満（1971）、丸山高満（1974）についても参考にし、心理学の観点について鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015）を参考にしている。

と、税負担感は税から受ける感覚、納税意識は税に前向きに向き合って税を払うこととはどういうことか認識して理解し、税をどのようにとらえているか自分で認識することといえる。税負担感は、税をどのように感じるかといった気持ちと関連していくものであり、納税意識もまた税に対する気持ちと関連しているものである。両者とも心の動き、心理と強く関連がある。納税意識が確固たるものであれば負担感は、明瞭な基盤をもったものとなる。

図2-1はこれらの納税意識に関する研究と横山直子（筆者）の先行研究も参考にし、ここでみている税負担感と納税意識と心理の関係について示したものである。関連する点について、後の本論文3,4で詳しく探っていくこととする。前述のように、税負担感は税をどのように感じるかという気持ちと関連していき、納税意識は税に前向きに向き合って税を認識するものといえるのであり、税に対する気持ちと関連している。税負担感と納税意識は、ともに心理と関連しており一体的な関係という面もあるが、税負担感は感覚、納税意識は認識して理解することというように両者は同じものというわけではないということに注目したい。

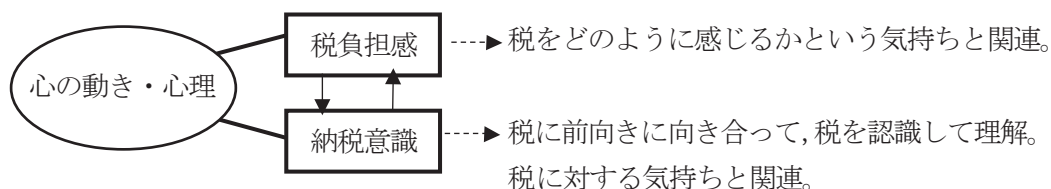


図2-1 心理と税負担感・納税意識

出所) 以下の注①の文献を参考にして筆者作成。

注①) Schmolders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag, Berlin・Heidelberg・New York, chap.5, 34節, S.326, S.327, Torgler, B. (2007), *Tax Compliance and Tax Morale; A Theoretical and Empirical Analysis*, Edward Elgar Publishing Limited, pp.64-84, 玉岡雅之 (2019) 「Tax Morale と租税道徳：行動財政学序説」『国民経済雑誌』219巻2号, Lewis, A. (1982), *The Psychology of Taxation*, Martin Robertson, Oxford, pp.3-35, 平井源治 (2000) 「所得税の課税原則—公平性, 効率性そして納税者心理—」『明海大学経済学論集』第12巻第1号, 山本栄一 (1989) 『都市の財政負担』有斐閣, pp.182-197, 平井源治 (1987) 「租税負担と租税意識」『産業経済研究』第28巻第1号, 石弘光 (1994) 『税金の論理』講談社現代新書, pp.141-143, 石弘光 (2004) 『税の負担はどうなるか』中央公論新社, pp.125-128, Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), *Administrative and Compliance Costs of Taxation*, Fiscal Publications, Bath, chap.1, pp.3-23, 横山直子 (2008) 「納税協力費と納税意識」『経済学論究』第62巻第1号 (関西学院大学経済学部研究会), 横山直子 (2015) 「徴税・納税制度と納税意識に関する研究—所得税・消費税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第16巻第1・2合併号, 横山直子 (2016a) 「徴税と納税制度の経済分析」中央経済社, 横山直子 (2016b) 「所得税と住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠」『大阪産業大学経済論集』第17巻第2号, 横山直子 (2017) 「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性—所得税・消費税・住民税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号を参考にしながら, また, 本論文でみていることを考え合わせて作成。また, 丸山高満 (1971), 丸山高満 (1974), 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編 (2015) を参考。

これらの納税意識に関して心理の観点に関連する研究, 納税意識に関連して税負担感に関する研究, 心理的側面に関連する研究を参考に, また横山直子（報告者）の先行研究も

参考にして考え合わせながら、本論文は納税意識について考察するにあたり心理的観点に重点をおいている。本論文の特質は、納税意識の心理的側面の重要性が高まっている背景を示し納税意識が構成される要因の変容をみること、納税意識を構成する要因の分類をおこなっていること、さらに税ごとにその要因の内容を検討しようとしている点、また、納税協力費の心理的コストの視点から、納税意識を検討しようとしている点である。

心理的観点を色濃くみて、納税意識の本質を探り、納税意識を構成する要因の分類と、各税によるその要因のちがいをみることが本論文の特徴である。また、納税協力費の心理的コストの視点から、各税の納税意識の特質を捉えようとしている点も特徴の一つである。

ここで、納税意識に影響を及ぼすものとして重要な観点について触れておきたい。第一に、税の負担者にとって、所得税と消費税など税によって感じる感覚がちがうという点である。金額がわかった上での負担感なのか、あるいは、金額は明確に把握していない中での負担感なのか、税によってちがってくる²⁵⁾。第二に、税制の推移の内容が、税負担者の気持ちに影響を与えるということである。そこで、以下の2.2において、税制の推移、納税をめぐる推移をみた上で、納税意識への影響をより具体的に探ることとする。

2.2 納税をめぐる状況の推移と納税意識

ここでは、消費税が導入される前の昭和62年(1987年)からみることとし、昭和62年(1987年)から平成30年(2018年)の税制の推移をみることで、納税意識の本質を探ることの重要性がより高くなっている背景をみておきたい。

表2-1は、昭和62年(1987年)から平成30年(2018年)における、主に所得税、消費税、相続税に関連する税制改正の沿革、推移について、主に控除、税率に注目してまとめたものである。控除や税率に注目している理由は、税の負担感や納税意識に関連するものに着目しているためである。表2-1より、各税について控除や税率が様々に推移してきていることを見ることができるが、本論文では、税負担感や納税意識に影響を与えるもの、税負担者の税からの感じ方に影響を及ぼすものについて特に控除や税率を中心に注目したい。

25) 山本栄一(1989), pp.182-197, Schmolders, G. (1970), chap.5 第34節を参考。

心理の観点と納税意識の要因ならびに方向性（横山直子）

表2-1 税制の推移（控除と税率の推移を中心に）

年度	所得税	消費税	相続税（基礎控除額の推移）
昭和62年 1987年	税率構造の見直し、配偶者特別控除の創設。給与所得者の特定支出の控除の創設（昭和63年から適用）		
昭和63年 1988年	所得税の税率構造の簡素化	消費税（税率3%、多段階課税累積排除型、前段階税額控除方式）の創設（平成元年4月適用）	控除（定額控除、法定相続人比例控除）の引上げ（4,000万円＋（800万円×法定相続人数））。税率は13段階、最高税率の引下げ（75%から70%）
平成元年 1989年		消費税導入（税率3%）	
平成4年 1992年	青色申告特別控除制度創設（平成5年度から）（青色申告控除制度は廃止）		控除（定額控除、法定相続人比例控除）の引上げ（4,800万円＋（950万円×法定相続人数））、（最高税率70%）税率は13段階（平成4年1月1日以後の相続から適用）
平成6年 1994年	平成6年分、所得税の特別減税（定率減税）	【平成6年秋の税制改革等】（平成9年4月施行）消費税率4%（消費税率換算1%相当の地方消費税を合わせると5%）（地方消費税（税率は100分の25）消費税の25%）の創設	控除（定額控除、法定相続人比例控除）の引上げ（5,000万円＋（1,000万円×法定相続人数））、（最高税率70%）税率は9段階（平成6年1月1日以後の相続から適用）
平成7年 1995年	平成7年分、所得税の特別減税（定率減税）		
平成8年 1996年	平成8年分、所得税の特別減税		
平成9年 1997年		（消費税率の引上げ（税率5%へ）（うち地方消費税1%相当））	
平成10年 1998年	所得税（、個人住民税）の特別減税（定額減税）		
平成11年 1999年	最高税率の引下げ（50%から37%へ）、税率構造、10%から37%の4段階の区分へ。所得税の特別減税（定率減税）		
平成15年 2003年	配偶者特別控除のうち控除対象配偶者（合計所得金額38万円以下の配偶者）について配偶者控除に上乗せして適用される部分の控除を廃止。（平成16年分以後の所得税について適用）	事業者免税点制度の適用上限の引下げ（3,000万→1,000万）、簡易課税制度の適用上限の引下げ（2億円→5,000万円）（平成16年4月1日以後に開始する課税期間に適用）。価格を表示する場合、消費税額（含む地方消費税額）を含めた価格を表示することの義務付け（平成16年4月1日から適用）	相続税の最高税率の引下げ（70%→50%へ）、税率区分を拡大（9区分→6区分へ）（平成15年1月1日以後の相続から適用）
平成16年 2004年	（※地方分権の推進） 国と地方のいわゆる三位一体改革の一環として、平成18年度までに所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施することとし、それまでの間の暫定措置として、平成16年度において所得課税（仮称）を創設し、所得税の税収の一部を地方へ譲与する。		
平成17年 2005年	定率減税の額について引下げ（所得税額の20%相当額→所得税額の10%相当額へ）（平成18年分以後の所得税について適用） （※地方分権の推進、三位一体改革の一環として、平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施）		
平成18年 2006年	定率減税は、平成18年分をもって廃止。 税率構造を改める（10%から37%までの4段階の区分から、5%から40%への6段階の区分へ）（平成19年分以後の所得税について適用）所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施		
平成19年 2007年	（税率構造、5%から40%までの6段階へ）		
平成22年 2010年	年少扶養親族（16歳未満）に対する扶養控除（38万円）を廃止（子ども手当の創設） 特定扶養親族（16歳以上23歳未満）のうち、16歳以上19歳未満の者に係る扶養控除の上乗せ部分（25万円）を廃止。（平成23年分以後の所得税について適用）		
平成24年 2012年	給与所得控除の上限設定（給与収入が1,500万円を超える場合の給与所得控除額については、245万円の上限） 特定支出の範囲の拡大、特定支出控除の適用判定・計算方法の見直し（平成25年分以後の所得税について適用） 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」（平成24年3月30日国会提出、成立日平成24年8月10日）消費税法の一部改正（消費税率を4%から6.3%に引上げ（地方消費税とあわせて8%）（平成26年4月1日施行） 消費税率を6.3%から7.8%に引上げ（地方消費税とあわせて10%）（平成27年10月1日施行）	「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」（平成24年3月30日国会提出、成立日平成24年8月10日）消費税法の一部改正（消費税率を4%から6.3%に引上げ（地方消費税とあわせて8%）（平成26年4月1日施行） 消費税率を6.3%から7.8%に引上げ（地方消費税とあわせて10%）（平成27年10月1日施行）	「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」（平成24年3月30日国会提出、成立日平成24年8月10日）相続税法の一部改正（相続税の基礎控除の引下げ（5,000万円＋1,000万円×法定相続人数）⇒（3,000万円＋600万円×法定相続人数））
平成25年 2013年	所得税の最高税率の見直し（所得税の税率構造に加えて、課税所得4,000万円超について45%の税率を創設）（平成27年分以後の所得税について適用）	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」表示する価格が税込価格であると誤認されないための措置を講じているときに限り、税込価格を表示することを要しない。（平成25年10月1日から平成33年3月31日まで）（令和3年3月31日まで）	控除（定額控除、法定相続人比例控除）の引下げ（3,000万円＋（600万円×法定相続人数））基礎控除について定額控除を3,000万円に引下げ（5,000万円→3,000万円）、法定相続人控除を1人600万円に引下げ（1,000万円→600万円）。最高税率を55%に引上げ等、税率構造の見直し（平成27年1月1日以後に取得する財産に係る相続税に適用）
平成26年 2014年		（消費税率の引上げ（税率8%へ）（うち地方消費税1.7%相当））	
平成27年 2015年	（最高税率の引上げ（45%へ）、5%から45%の7段階へ）	消費税率（国・地方）の10%への引上げ時期の変更等（社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律について、次の措置を講ずる）消費税率（国・地方）の10%への引上げの施行日を平成29年4月1日とする。	（控除の引下げ（3,000万円＋（600万円×法定相続人数））
平成28年 2016年		消費税の軽減税率制度を、平成29年4月1日から導入する。対象品目は、①酒類及び外食を除く飲食料品、②新聞の定購購読料。軽減税率は6.24%（地方消費税とあわせて8%）	
平成29年 2017年	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し（平成30年分以後の所得税について適用）	「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律案」（平成28年）消費税率の引上げ時期の変更等（消費税率の10%（消費税7.8%、地方消費税とあわせて10%）への引上げの施行日を変更（平成31年10月1日に変更。）（令和元年10月）に消費税の軽減税率制度の導入時期を平成31年10月1日に変更。（令和元年10月に）	
平成30年 2018年	給与所得控除、公的年金等控除から基礎控除への振替。給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除の見直し。（平成32年分（2020年分）以後の所得税について適用）		

（出所）水野勝（2006）『税制改正五十年―回顧と展望―』、国税庁編（2000）『国税庁五十年史』大蔵財務協会、金子宏（2019）『租税法（第23版）』弘文堂、藤田晴（1992）『所得税の基礎理論』中央経済社、財務省財務総合政策研究所財政史室編（2014）『平成財政史 平成元～12年度 第4巻 租税』大蔵財務協会、財務省「毎年度の税制改正」（各年度）https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/index.html 2021.02.25より作成。

ここでは、表2-1から、納税意識にどのような影響が及ぼされたかを検討したい²⁶⁾。表2-1より、所得税の推移をみると、特に1990年代中頃から所得税の減税が続き、2000年代半ばにかけて減税傾向が長く続いたため、所得税に関する負担感が小さくなってきたところに、その後、減税がされなくなってきたため、所得税が重いという感覚が生じる要因が生まれたといえる。表2-1より、平成16年（2004年）、地方分権の推進がおこなわれ、その頃から住民税との関係という観点からみても、所得税に関する感じ方に影響を受けているといえる。また消費税についてともにみると、表2-1より、平成に入って消費税が導入され、ここでみている約30年の間に税率が上昇するという状況があった上、地方消費税の導入もあり、税負担者が消費税の負担について感じる要因も生まれることになった。さらに相続税に目を向けると、表2-1より、1990年代までは諸控除が上昇する時期もあったが、2000年代に入ってのより近年をみると、諸控除が低下し、相続税の負担が身近になったといえるため、相続税のことが少し気になる納税者が増加しているといえる。

本論文は納税意識に焦点をあてているために、ここでみている近年（約30年）の税制の推移に関連して納税意識の視点からみて着目したい点を示すこととする。一つは消費税負担者に関する視点である。消費税が導入され、税率が3%、5%（うち地方消費税1%）、8%（うち地方消費税1.7%）と推移し、また、消費税の表示方法に関して、価格表示について消費税額（地方消費税額含む）を含めた価格が表示されることとなるなどいくつかの変遷を辿っていることから²⁷⁾、消費税負担者の税から受ける感覚に影響を及ぼしているといえる点に注目したい。二つ目は、資産課税である相続税の役割が大きくなっており、納税者にとってより身近な税となってきたといえる点である。三つ目は、所得税の税率が比較的頻繁に推移しており、また、1990年代におこなわれた減税も、その後、より近年になっては減税が少なくなってきた²⁸⁾、所得税負担者が税から受ける感覚に影響を及ぼすものとなっているといえる点である。

2.3 納税意識をみることが重要な背景

所得税の負担感と、消費税の負担感の意味については、分けて考える必要がある、ということを強調しておきたい。所得税は税額がわかった上で感じる負担感であり、消費税は税額が明瞭にわからないままの負担感ということである²⁹⁾。ここでみているこの約30年

26) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。また吉沢浩二郎（2018）を参考。

27) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。

28) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。

29) 山本栄一（1989）、pp.182-197、Schmölders, G. (1970), chap.5 第34節についても参考。

でみて、所得税、消費税ともに、それぞれ、税から受ける感覚に影響が及ぼされ、納税意識を構成する要因が変化しているといえることから納税意識に注目することの重要性が高まっているといえる。また相続税のようにこれまであまり身近でなかった税が近年になって気になる税の一つとなったことも、納税意識を構成する要素に新たな影響を及ぼしているといえる。

負担感の観点から消費税に焦点をあてると、消費税は、負担者にとって、いざ価格を支払う段階になって、外税か内税か³⁰⁾、また価格と消費税額の表示方法によって感覚に響く度合が変化する。外税の場合は、価格を支払う時になって、税額を明瞭に感じるし、内税であると購入しようとするものの値段が高いと感じる一方で、消費税についてはやや不明瞭なものとなる。表2-1でみているように、平成16年（2004年）からは、消費税額を含めた価格の表示が義務づけられており、平成25年（2013年）10月からは、特例があり表示する価格が税込価格であると誤認されないための措置を講じているときに限り、税込価格を表示しないこともよいこととなっている³¹⁾。同じ消費税の中で、消費税を負担する感覚はちがってくる。価格と税額の表示方法の問題の視点でみると、（値札をきちんと見る傾向にある人かどうかで感覚の高低はあるにしても、）表示の状況によって税をいつ感じるかのタイミングは、微妙にちがってくる。税込価格で表示されていると、購入するかどうか考えているときに税額がいくらか、負担感の中でとらえることができ、税抜き価格で表示されていると、購入するものの価格を払うときになって税の負担感を感じるようになる。

いずれにしても、消費税導入後、消費税は税率が何度かにわたって上昇している傾向にあることや、消費税額の表示方法の工夫（変革）により、消費税負担者の税への感覚に影響されることにつながっている。このことは納税意識の方向性にとってプラスの側面である。納税意識は税に前向きに向き合い、税を認識して理解し、税のとらえ方を自分で認識しているということであるとすると、知らず知らずの間に税を払っているような漠然とした税の意識は望ましいといえず、税への感覚が敏感である上での納税意識をとらえるということが重要となってくる。ただし、心理的負担（心理的コスト）が大きくなるということはよいとはいえない（この点に関しては、以下の本論文4で詳しく触れる）。心配や不

30) 石弘光（1994）、pp.141-143参考。石弘光（1994）において内税と外税に関する点について述べられており、参考（石弘光（1994）pp.141-143）。また山本栄一（1989）、pp.190-192参考。

31) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。

安からくる部分の心理的コスト³²⁾は、税というものを専門的に感じてわからない場合や、はっきり税額をとらえないまま税を払っているという漠然としたものが増大するほど大きくなってしまう。さらに言うと、心配や不安に感じることがないような税はどのような税であるかを検討することが重要になってくる。

納税意識に注目することの重要性はこれらの点にある。所得税、相続税と消費税など、税によって負担感や納税意識を構成する要因の性質が違うのであり、税額がわかって負担を感じているか税額が不明瞭なまま負担を感じているかどうかの違いや、負担を感じるタイミングの違いもある。本論文の以下の3において、税別の特徴をみながらこれらの点に関してより深く掘り下げてみたい。

図2-2は、税負担感の性質によって納税意識をどのようにみることができ示したものである。税額が明瞭でよくわかっている場合の税負担感（図2-2の税負担感A）は税負担感の中身が充実していて、強固な納税意識につながり、さらにしっかりした納税意識であれば税負担感も中身の濃いものなるといえる。一方、税額が不明瞭でよくわかっ

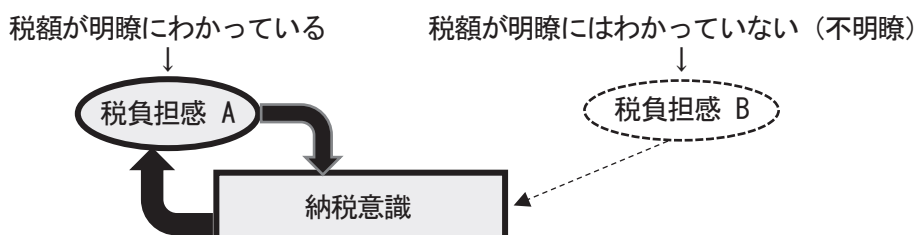


図2-2 税負担感の性質と納税意識

出所) 以下の注②の文献を参考にして筆者作成。

注②) Schmolders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag, Berlin・Heidelberg・New York, chap.5, 34節, S.326, S.327, Torgler, B. (2007), *Tax Compliance and Tax Morale; A Theoretical and Empirical Analysis*, Edward Elgar Publishing Limited, pp.64-84, 玉岡雅之 (2019)「Tax Moraleと租税道徳：行動財政学序説」『国民経済雑誌』219巻2号, Lewis, A. (1982), *The Psychology of Taxation*, Martin Robertson, Oxford, pp.3-35, 平井源治 (2000)「所得税の課税原則—公平性, 効率性そして納税者心理—」『明海大学経済学論集』第12巻第1号, 山本栄一 (1989)『都市の財政負担』有斐閣, pp.182-197, 平井源治 (1987)「租税負担と租税意識」『産業経済研究』第28巻第1号, 石弘光 (1994)『税金の論理』講談社現代新書, pp.141-143, 石弘光 (2004)『税の負担はどうなるか』中央公論新社, pp.125-128, Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), *Administrative and Compliance Costs of Taxation*, Fiscal Publications, Bath, chap.1, pp.3-23, 横山直子 (2008)「納税協力費と納税意識」『経済学論究』第62巻第1号 (関西学院大学経済学部研究会), 横山直子 (2015)「徴税・納税制度と納税意識に関する研究—所得税・消費税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第16巻第1・2合併号, 横山直子 (2016a)『徴税と納税制度の経済分析』中央経済社, 横山直子 (2016b)「所得税と住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠」『大阪産業大学経済論集』第17巻第2号, 横山直子 (2017)「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性—所得税・消費税・住民税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号を参考にしながら, また, 本論文でみていることを考え合わせて作成。また, 丸山高満 (1971), 丸山高満 (1974), 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編 (2015)を参考。

32) 納税協力費について, Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989)を参考。納税協力費についてサンフォード (Sandford, C.) 教授らの研究は, 3つに分類し, 心理的コスト, 金銭的コスト, 時間的コストのように分類されている (これら納税協力費に関する3つの分類や内容については, Sandford, C. M. Godwin and P. Hardwick (1989), chap.1, pp.3-23を参考)。

ていない場合の税負担感（図2-2の税負担感B）は、負担に感じるような気がするということはあるにしても土台がしっかりしていない感じ方であって不安定なものであり、安定した納税意識にはつながりにくいといえる。

3. 納税意識の構成における多様性

ここでは、各税の特徴から生じるものなど、様々な要因によって納税意識が構成されることについて明らかにする。納税意識が構成される中で様々な要素が交錯していることに着目しながら、納税意識の要因について探究する。

3.1 納税意識を構成する要因

表3-1は、納税意識を構成する要因について、個人の性格、税に対する身近さ、税別の性質に分類した上でみたものである。表3-1にあるように、納税意識が構成される要因は、真面目さ、慎重さ、几帳面さなど、個人ごとの性格からくるもの、また、仕事柄、税計算が得意で税を身近に感じているかどうかなど、個人ごとの税に対する身近さから生じるもの、そして、計算に時間がかかるといえる場合など、税ごとの性質からくるものに

表3-1 納税意識の構成する要因

要因の分類	内容	心理的負担を減らす方策
個人ごとの性格	真面目さ、正直さ、誠実さ、人にどう思われているかを気にする、慎重さ、心配性、緻密さ、丁寧さ、雑である、雑でない、几帳面さ、おっとりさ、せっかちさ、税に対する向き合い方の度合、道徳観・正義感、正確にしたいという気持ちの強さ、勉強家（税の本などをよく読むか）など	個人特有の性格から生じる要因のため、急速に対応できる方策を立てるのは困難。
個人ごとの税に対する身近さ	税に対する知識の大小、税計算の仕事に近い職業、数字に強い、計算が速くて正確、計算が得意	例えば税の授業を増やすなど、税に触れる機会を多くすることで対応可能。
税別の性質	複雑で難しい、計算に時間がかかる、専門的知識が必要、身近さ、徴税・納税方法、納税額の多さ、国税と地方税、直接税と間接税、納税者と税負担者、いつから導入された税か、税制改正の頻度、増税あるいは減税があったか、税を感じるタイミング	税の構成によって、税への感覚を明瞭なものとするができる。

出所) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), *Administrative and Compliance Costs of Taxation*, Fiscal Publications, Bath. Schmolders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag, Berlin・Heidelberg・New York. Torgler, B. (2007), *Tax Compliance and Tax Morale: A Theoretical and Empirical Analysis*, Edward Elgar Publishing Limited, 山本栄一 (1989)『都市の財政負担』有斐閣, 横山直子 (2017)「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性—所得税・消費税・住民税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号を参考にしながら作成。また、国税庁「租税教育の充実に向けた取組」(税の学習コーナー)を参考。https://www.nta.go.jp/taxes/kids/sozei_kyoiku/index.htm 2021.02.25

分類して考えることができる。心理的負担（心理的コスト）が小さいことが重要なのであるが、表3-1にあるように、要因の分類のうち、個人ごとの性格からくるものに関してはそれぞれの個人特有の性格から生じる要因であるため、心理的負担を減らす方策について急速に対応できる方策を立てることは困難であるといえる。一方、個人ごとの税に対する身近さから生じるものについては、税に触れる機会を多くするなどの方策³³⁾があるといえるし、税ごとの性質から生じるものについては、税の構成によって、税から受ける感覚を明瞭なものにすることができる。

3.2 税ごとの納税意識の特徴

ここでは、所得税、消費税、相続税、それぞれの税額の大きさの比較をするというよりも、近年の各税の税額の趨勢を比較するということに重点をおく。なお、ここでは、各税の「申告」に伴う意識という観点にも注目して考察するため、所得税については、申告所得税についてみている。また税制の沿革をみている表2-1についても照らし合わせながらみていきたい³⁴⁾。平成元年（1989年）から平成30年（2018年）の推移について、図3-1

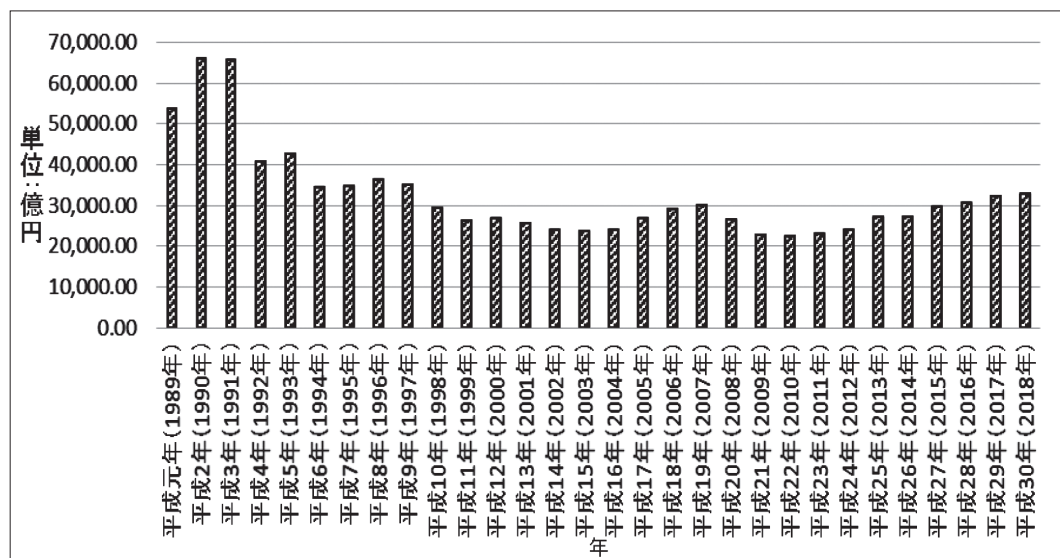


図3-1 申告所得税額（単位：億円）

出所) 国税庁編『国税庁統計年報書（各年度版）』大蔵財務協会、国税庁「統計年報」より作成。
<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/tokei.htm> 2021.02.25

33) 例えば、国税庁「租税教育の充実にに向けた取組」（税の学習コーナー）を参考。

https://www.nta.go.jp/taxes/kids/sozei_kyoiku/index.htm 2021.02.25

34) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。

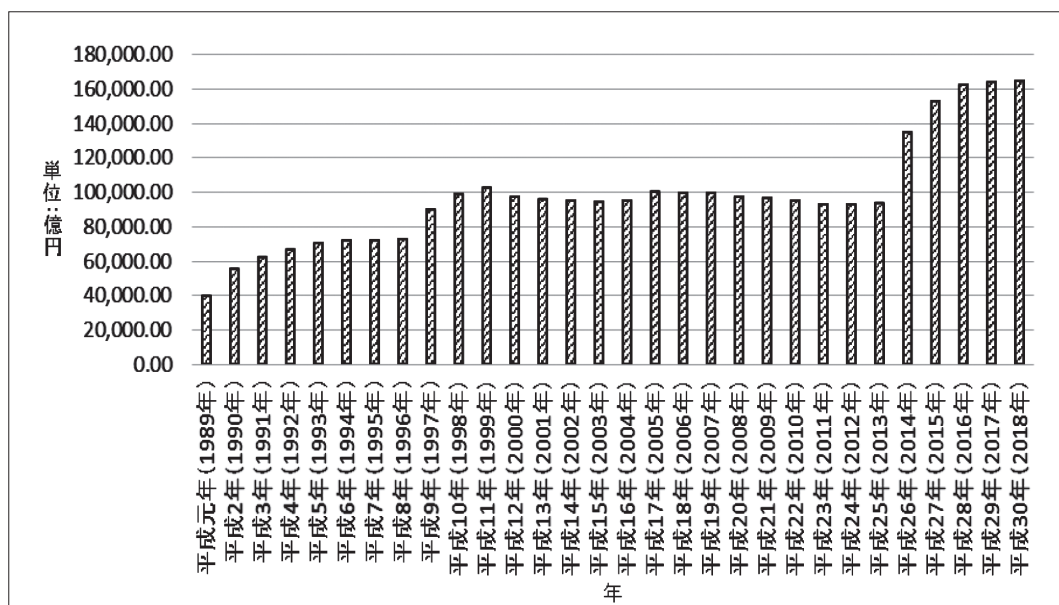


図3-2 消費税 税額 (納税申告) (単位: 億円)

出所) 国税庁編『国税庁統計年報書 (各年度版)』大蔵財務協会、国税庁「統計年報」より作成。
<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/tokei.htm> 2021.02.25

は、所得税申告納税額の推移を、図3-2は消費税 (納税申告) の推移を、図3-3は相続税の推移をみたものである。図3-1から平成元年 (1989年) から平成30年 (2018年) でみて、所得税 (申告) 税額は、近年増加傾向にあるものの、1990年代半ばに比べると少なくなっている。一方、消費税額については、図3-2より税率が3%から、平成9年 (1997年) から5% (地方税1%分含む) に上昇、平成26年 (2014年) から8% (地方税1.7%分含む) に上昇したタイミングで、ぐんと上昇しており、この約30年間でみてどんどん上昇傾向であることが確認できる³⁵⁾。そして、図3-3より、相続税税額は1990年代から2004年頃までは減少傾向にあったが、ここ数年、特に平成27年 (2015年) からは飛躍的な上昇傾向にある³⁶⁾。この点に関連して、図3-4は、平成元年 (1989年) から平成30年 (2018年) に関する相続税の課税対象の被相続人の数と相続税納税者 (の相続人の数) の推移をみたものである。図3-4から被相続人数と相続人数ともに、人数が格段に上昇していることがわかる。

続いて、図3-5は相続税の課税対象の被相続人数の伸び率、図3-6は相続税の納税者、相続人数の伸び率に関して、平成2年 (1990年) から平成30年 (2018年) の推移についてみたものである。図3-5より、課税対象の被相続人について、平成27年 (2015年) に伸び

35) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。

36) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。

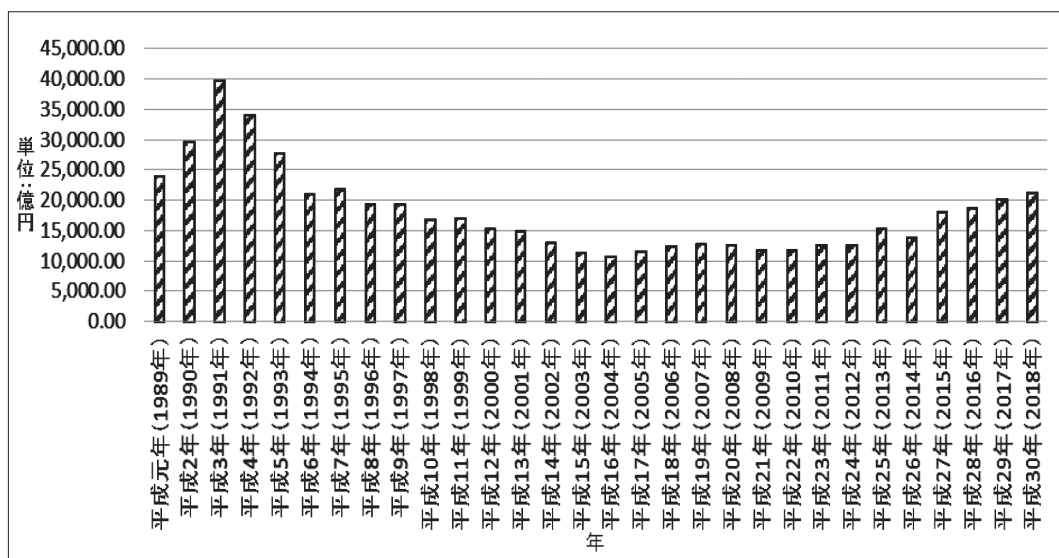


図3-3 相続税額 (納付税額) (単位: 億円)

出所) 国税庁編『国税庁統計年報書 (各年度版)』大蔵財務協会、国税庁「統計年報」より作成。

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/tokei.htm> 2021.02.25

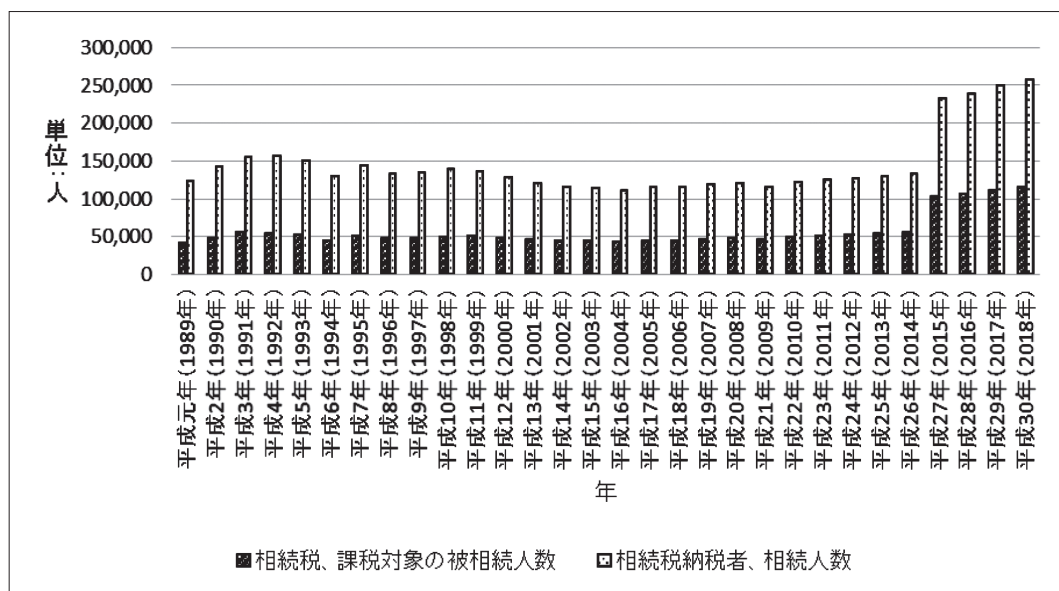


図3-4 相続税の被相続人数と相続人数 (単位: 人)

出所) 国税庁編『国税庁統計年報書 (各年度版)』大蔵財務協会、国税庁「統計年報」より作成。

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/tokei.htm> 2021.02.25

率でみて約80%以上となっており、実に急激に上昇していることがわかる。また、図3-6より、相続税納税者数、相続人数に関しても、平成27年(2015年)、伸び率でみて約75%となっ

ており飛躍的に上昇していることがみてわかる。

これらのことと上記2.1, 2.2, 2.3, 3.1でみたことから、納税意識の観点からみて、以下のことがいえる。一つは、それぞれの納税者にとって税から受ける感覚は、所得税だけで

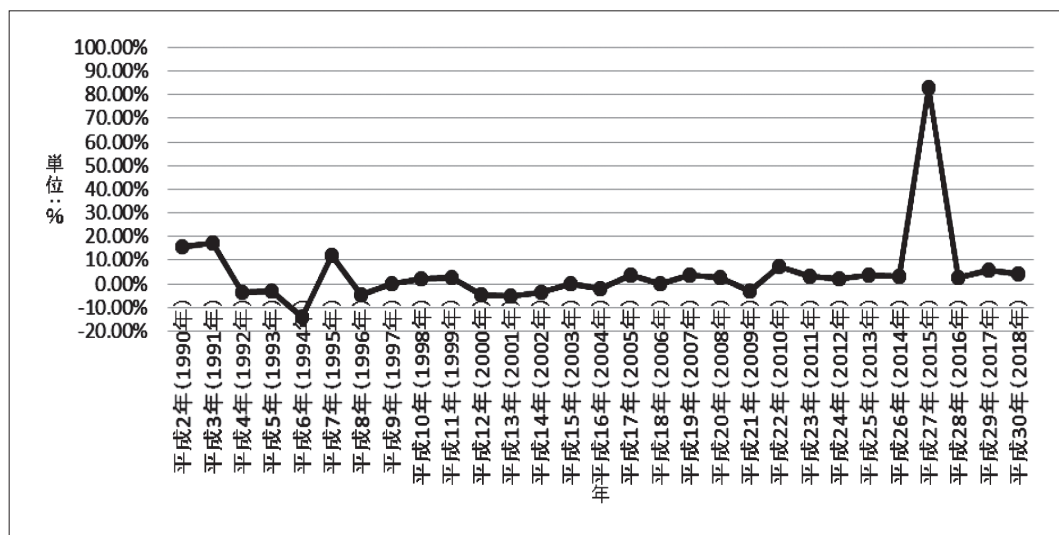


図3-5 相続税 課税対象の被相続人数 伸び率（単位：％）

出所) 国税庁編『国税庁統計年報書（各年度版）』大蔵財務協会、国税庁「統計年報」より作成。

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/tokei.htm> 2021.02.25

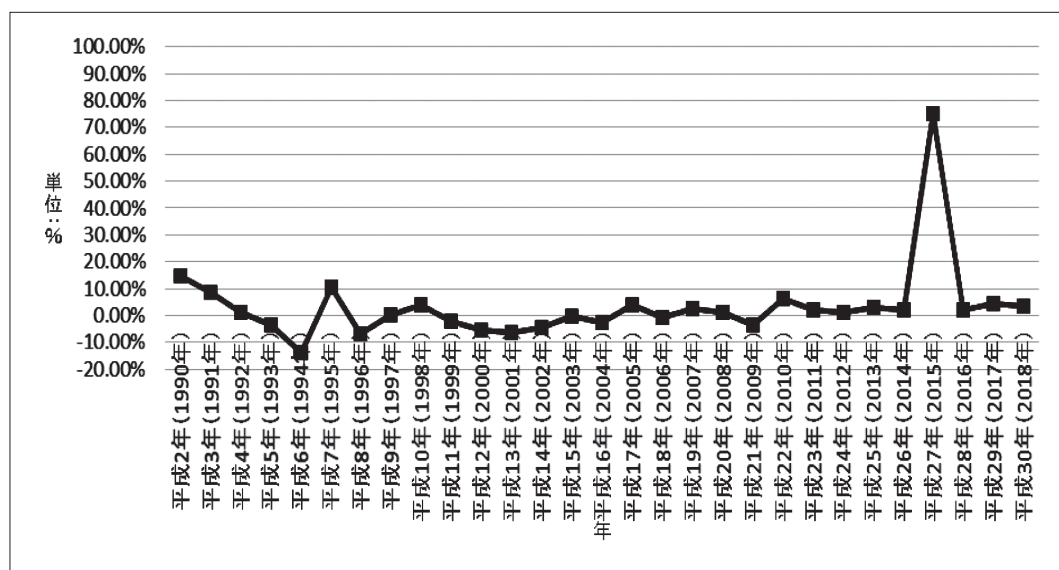


図3-6 相続税 納税者、相続人数 伸び率（単位：％）

出所) 国税庁編『国税庁統計年報書（各年度版）』大蔵財務協会、国税庁「統計年報」より作成。

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/tokei.htm> 2021.02.25

なく消費税からのものも大きなウェイトを占めることとなったということである。先に少し触れたように消費税は、その負担の方法によっては、所得税よりも税を感じにくくなるという懸念があり、さらに言えば、納税意識を構成する要因は所得税と消費税ではちがうという点に留意する必要がある。二つ目は、近年になって相続税が身近になったことで、税への感じ方に影響が及ぼされているという点である。以下の3.3では、これらの点と、3.1でみた納税意識を構成する要因を合わせて考えることにより、納税意識の多様性について税ごとにみていくこととする。

3.3 納税意識の多様性

心理的側面については、以下に本論文の4でより詳しくみるが、ここで、税ごとに税の負担者にとっての各税から受ける感覚の特徴と、税制の推移から受ける影響について整理しておきたい。表3-2は、所得税、消費税、相続税に関して、税負担者が税から受ける感じ方の特徴と、本論文でこれまでみている近年の税制の推移から受ける影響の要点を整理したものである。なお、主に税負担者の税の感じ方に注目している。

所得税については、税の額が明瞭な形でわかった上での負担感を感じるものであり、申告書を作成する際に資料をみるが多いため、税制の変更に敏感に反応するといえる。また、上述のように、2000年代中盤になってからは、定率減税などの減税があまり実施されていないため、負担感の感覚がやや強まっているといえる³⁷⁾。一方、消費税に関して負

表3-2 税負担者が税から受ける感じ方と税制の推移からの影響度
(所得税、消費税、相続税について) (負担者によって)

税	税負担者が税から受ける感じ方の特徴	近年の税制の推移から受ける影響度
所得税	・税額を明瞭にわかった上で、負担を感じる。	・税制の変更に敏感に反応。 ・近年、減税が少なく、負担感強まる。
消費税 (特に負担者)	・個人の性格に関わらず、税額がはっきりわかりにくい。 ・負担者は、負担するときの状態によって、敏感に感じる場合とそうでない場合がある。	・近年、税率が上昇していて感覚が敏感になっている。
相続税	・専門的で、計算が難しい。	・近年、急激に身近な税となったが、すでに知識がある人は必ずしも多いとはいえず、相続税に対する知識の量や身近さの度合で差が生じる。

出所) Schmolders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag, Berlin・Heidelberg・New York, 山本栄一 (1989)『都市の財政負担』有斐閣, 横山直子 (2017)「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性—所得税・消費税・住民税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号を参考にしながら作成。

37) 詳細については、表2-1と表2-1の出所の文献を参考。

担者に注目してみると、個人がどのような性格であるかに関わらず、税の負担額がはっきりとはわかりにくくなってしまうことがあるといえるし、近年、税率が何度かにわたって上昇する機会があったため、税の負担の感覚が敏感になっているといえる。また、相続税について、納税者の数が増大し、相続税のことを知っておかなければならないと感じる非常に身近な税となってきた中で、そもそも専門的な知識が必要な税であり、計算も複雑であるところ、すでに相続税に関する知識がある人が多かったとはいえないので、税から受ける感じ方は、相続税に対する知識の量や身近さの度合で差が生じるといえよう。

4. 納税の心理的側面と納税意識の要因，方向性

納税に関する心理的側面について性質を考え合わせながら分類し、納税協力費の心理的コストとの関係についてもみながら納税意識の本質を明らかにし、納税意識の要因とともに納税意識の方向性について検討する。

4.1 納税の心理的側面

これまでみているように、納税者、負担者が税について考える際に心理的側面が多いに関連している。この点をさらに深掘りするために、ここで視野を広げて、心理学の視点、特に社会行動に注目する。

鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015）においては、社会行動に関する問題について詳しく説明されており、以下のように記述されている³⁸⁾。「人は他者との比較を通じて自分の意見や能力を明確にしようとする。そうした比較は、通例自己評価を高めるような、あるいは自己評価がそれ以上悪くならないような形で行われることが多い。³⁹⁾」

また、鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015）においては、態度に関して以下のように述べられている。「態度とは、一般に周囲のさまざまな事物・事象、あるいは個人や集団に対して、一定の行動を生じさせる働きをする心的傾向をいう。その構成成分は、①対象についての善—悪の判断のような認知的成分、②対象についての快—不快の感情的成分、および③対象に対する接近—回避の傾向を生じさせる行動的成分の3つからなる。これらの成分は、たとえば、特定の対象を非好意的に見ていると、その対象に対して否定的意見を持ち、不快感を抱き、その対象から遠ざかろうとするように、互に関連し一貫性をも

38) 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015）参考。

39) 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015）p.271.

つ傾向がある。⁴⁰⁾」

そして、鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015）は、社会的影響について「われわれの態度や行動は、他者の存在やその働きかけの方法によって大きく影響される。こうした影響過程を一般に社会的影響という。⁴¹⁾」としている。

これらを参考にして考え合わせながら、税に対する意識の心理的側面について考究してみたい。一つは、税に向き合う自分をどう見るかである。税負担者、自分自身が税と向き合っているわけであるが、周りの目を気にして、税に対する向き合い方が他人と比べてどうなのか、きちんとして自分に満足したいという気持ちが生じる、また、他人にどう思われているかを気にすることがあるといえる⁴²⁾。もう一つは、税への意識の要因について、認識、感情、そして気持ちの向かい方・行動という構成要素があるとする⁴³⁾、税に対する見方、判断があって、そこに、税に対する感じ方、感覚、また感情が伴い、そして税に対してこのように考えよう、向き合おうという方向性が生まれるといったようにみることができよう。税に対する見方、判断と感覚、また感情のところが非常に重要になってくるといえる。税負担者が税のことを難しいと感じてしまえば、税に対する見方、判断が曖昧なものとなってしまうことにつながり、不安な感情が増してしまう場合もあるといえる。この点は、納税協力費の心理的コストと関連する点であり以下4.2でみることにする。さらにもう一つは、どのような環境に置かれているか、どのような税との向き合い方をしている人が周りにいるかで、税への向き合い方も変わってくるということである。

4.2 心理的コストと納税意識

これまでみてきた心理的側面を重視し、納税協力費の心理的コストを検討することから、納税意識の本質をとらえる手がかりとしてみたい。

先にみたように、近年、相続税を納税することになった人が増大しているといえるが、相続税は、例えば所得税と比較しても専門的で計算が難しい税といえる。所得税と相続税の納税協力費⁴⁴⁾を比較してその差の大きさをみることで、相続税の心理的コストがいかに

40) 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015），p.275.

41) 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015），p.277.

42) この点に関連して、Torgler, B. (2007) についても参考。

43) 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編（2015），p.275参考。

44) 前掲注脚3を参考。納税協力費についてサンフォード教授らの研究は、心理的コストと、金銭のコスト、時間的コストのように分類されている（これら納税協力費に関する3つの分類や内容については、Sandford, C. M. Godwin and P. Hardwick (1989), chap.1, pp.3-23を参考）。ここでは、心理的コストのみの大きさをみているというより、納税協力費を比較してみることで、相続税の心理的コストは大きいのかについてみようとしている。

大きいといえるかを把握する一つの手がかりになるとしてみておきたい。ここで納税協力費を比較するにあたって、近畿税理士会『税理士報酬規定』⁴⁵⁾（以下、税理士報酬規定）より、納税協力費の比較をおこなうことで、その差に注目してみたい。ここでは、税理士報酬規定においての税務代理報酬と税務作成報酬を参考にし、これらを合わせた大きさを納税協力費とみなして、相続税と所得税について算出して比較することとする（納税協力費は1件あたりの大きさでみている）。なお、ここでは、納税協力費そのものの大きさについて検討するというよりも、相続税と所得税の納税協力費を比較し、どれくらい大きさに差があるかみることで、つまり両者を比べるということに重点をおいており、同じ基準で比べる必要があるため、基準額の最も小さい金額で基準を揃えてみるとどうかという観点から、両税ともに基準の最も低い額のところで比較する。まず所得税に関して、税理士報酬規定において、税務代理報酬について、基準の最も低い額のところ、総所得金額基準200万円未満の場合、60,000円となっており、税務書類作成報酬については、税務代理報酬額の30%相当額とされているので18,000円である。一方、相続税に関しては、税理士報酬規定において、税務代理報酬について、基本報酬額100,000円に、次の基準による報酬額を加算するとされており、基準の最も低い額のところ、遺産の総額5,000万円未満の場合、200,000円となっており、また税務書類作成報酬については、税務代理報酬額の50%相当額とされているので150,000円である。

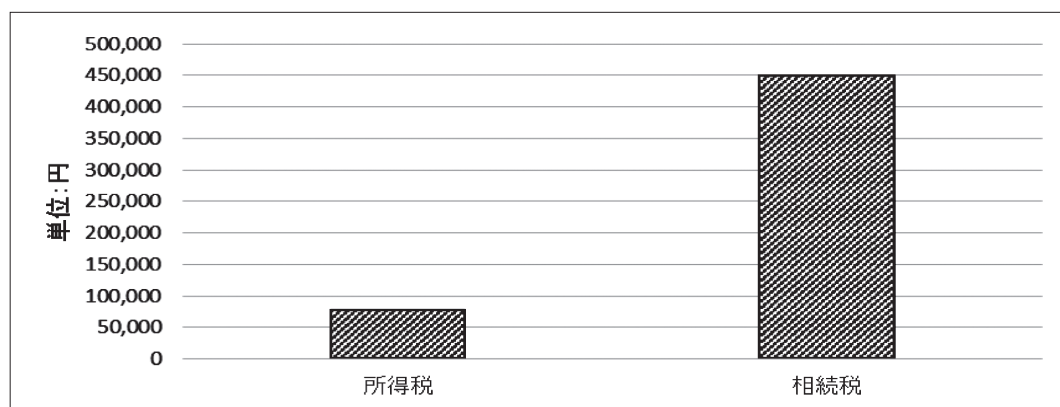


図4-1 所得税と相続税に関する納税協力費（1件あたり）（単位：円）

出所）近畿税理士会（昭和55年10月制定 平成6年6月一部改正）『税理士報酬規定』によって納税協力費を算出し作成したもの。

45) 近畿税理士会（昭和55年10月制定 平成6年6月一部改正）『税理士報酬規定』を参考。税理士報酬規定は、報酬の最高限度額について定められているものであり（『税理士報酬規定』参考）、現在用いられているわけではないが、納税協力費算出にあたっての基準となる額として参考になるものと考えられる。納税協力費とみなす値を測定にあたり、『税理士報酬規定』を参考。

このように税理士報酬規定より、相続税と所得税に関して、税務代理報酬と税務書類作成報酬の額について税ごとに両者を合わせた値をそれぞれの税の納税協力費とみなして比較したものが図4-1である。図4-1より、納税協力費は、所得税については78,000円、相続税に関しては450,000円となっており、納税協力費の比較という視点でみると、相続税は所得税より約5.77倍大きいということになる。このことは相続税の心理的コストが、所得税と比較しても大きいことと関連しているといえる。

4.3 納税意識の要因

ここでは、これまでみてきている近年（平成元年（1989年）から平成30年（2018年））における所得税、消費税、相続税それぞれの納税意識が構成される要因について考察する。また、納税意識を構成する各要因の大きさの度合などが繊細に影響を及ぼすことについて明らかにする。

図4-2は所得税、消費税、相続税の税負担者に関する税ごとの納税意識の要因とそれぞれの特徴についてみたものである。図4-2において囲む枠の大きさが大きく、線の太さが

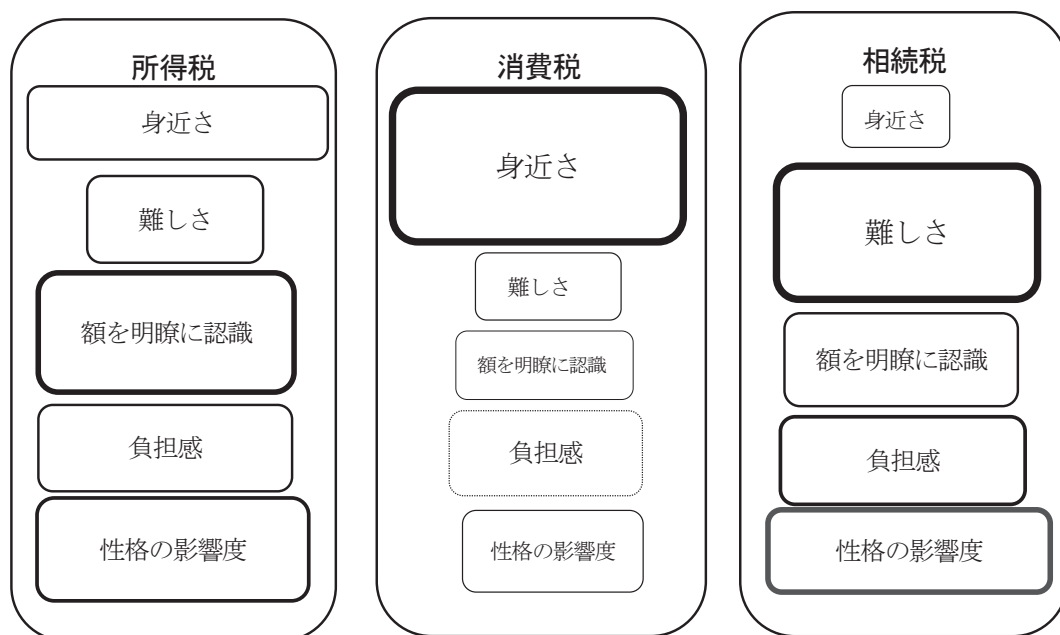


図4-2 税ごとの納税意識の要因と特徴（所得税、消費税、相続税）

出所) Schmolders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag, Berlin · Heidelberg · New York, Torgler, B. (2007), *Tax Compliance and Tax Morale; A Theoretical and Empirical Analysis*, Edward Elgar Publishing Limited, 山本栄一 (1989)『都市の財政負担』有斐閣, 横山直子 (2017)「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性—所得税・消費税・住民税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号を参考にしながら、また、本論文でみてきたことを考え合わせて作成したものである。また、石弘光 (1994)『税金の論理』講談社現代新書, pp.141-143についても参考。

太いものほど、納税意識が構成される、より強い要因であることを示している。図4-2より、所得税は身近で税額が明瞭にわかった上での負担感がある、消費税は非常に身近な存在であり、負担感の中には、税負担額がはっきりしていない場合も含まれている、相続税は、近年、身近になってきたものの、専門的で難しい税である中での負担感があるといえる。所得税については、近年は改正が多いことから、負担感が大きくなる側面があるといえる。一方、消費税に関しては、非常に身近な税であり、負担時の状況によっては、税額をはっきりと認識しているとはいいにくい面があるが、近年の間に、税率が上昇する機会があり、また表示方法について税額が明確にわかるようにされていることによって、税額がはっきりしないままの負担感から、税額が明瞭にわかった上で負担感へ、負担感の中身の性質が変容しているといえる。そして相続税については、知っておかなければという気持ちが増大し、身近さの度合が増している税であり、税負担者にとっては、明確な負担感があるといえる。なお税負担者個人の性格の影響度について、所得税、相続税は専門的で難しい側面があるため、理解や計算が合っているかなど心配に感じることもあるため比較的影響度が大きく、消費税の税負担者にとっては、比較的影響度が小さいといえる。

ここで注目すべき点について触れておきたい。一つ目に、税負担者が、ただなんとなく、知らず知らずに税を負担するという中で納税意識が構成されているというよりも、税への負担感が明瞭な額、知識に基づいている上で、納税意識が構成されることが重要であるという点である。このことは、納税意識を数値化してとらえようとするときに一つのキーポイントとなる。先に触れたように、納税意識の大きさは納税協力費（心理的コスト）と関連しており、税額がはっきりしない漠然とした負担感が、税への不安、心配が大きいことから生じている場合は心理的コストを大きくする要因につながってしまう。つまり、心配や不安からくる心理的コストを低く抑えた上で、負担感が明瞭な額、知識に基づいているものであって、納税意識が構成されることが重要といえる。納税意識がしっかりしたものであれば、負担感は漠然としたものではなく根拠をもった、明確なものになっているともいえる。心理的コストを小さくするにはどうすればよいかということについては、税の計算がよりわかりやすいものとなること、税の負担額が明瞭でわかりやすくなっていること、また、税の理解・知識に触れる機会がより増えることなどが手がかりとなるといえる⁴⁶⁾。

4.4 納税意識の方向性

前述の4.3における図4-2でみているように、所得税、消費税、相続税の納税意識の要

46) 表3-1、表3-2、図4-2を参考。

因やそれぞれの要素が及ぼす影響の度合は税によって違う特徴をもつ。そのため対応策も税によってそれぞれ違ってくるといえる。表4-1は、所得税、消費税、相続税の納税意識の方向性、対応策についてみているものである。表4-1より、以下のことがいえる。所得税は、税額が明瞭にわかった上での負担感なので確かな納税意識につながりやすい。方向性としては納税者の心理的コストがきめ細かく考慮されることが重要である。この点について、e-Taxが進展し、申告や納税の電子化が進んでいることは⁴⁷⁾、プラスの側面が大きい。消費税に関しては（税負担者についてみると）、負担額がわかりにくい場合があり⁴⁸⁾、税負担感が不安定なものになることがあるため、安定的な納税意識を目指すということに、より留意することが重要である。税の表示方法が心理に大きく影響するので、税額を明瞭に認識できるように消費税の表示方法がますます工夫されることによる効果は大きい⁴⁹⁾。相続税については、税額をはっきり認識しているとしても、難しい税であるという特徴があるといえる。税負担感が、確かな中身をもってあるとしても、安定的な納税意識が成り立っていくにあたって、複雑な要素を考え合わせることとなる。方向性として相続税が身近な税であるという度合をますます大きくできるような方策の検討が重要である。

納税意識をめぐる今後の方向性を検討する上で欠かせないのは、税の電子申告・電子納税⁵⁰⁾の飛躍的進展である。中里実・太田洋・伊藤剛志編著（2020）（第1章）における中里実（2020）「Ⅰ情報と課税」において、「いずれにせよ、現実に即して、具体的な租税制度・租税手続の構築という観点を中心にものごとを考える場合においては、納税者利便の向上という視点が何よりも重要なのではないと思われる。すなわち、直接的な対価なしに金銭支払を命じられるのが租税制度なのであるから、せめて、その支払方式が簡素で効率的なものであることを納税者が望むことは当然のことであろう。そうであるにもかかわらず、課税の公平のみを強調して、税務行政の効率化を語る時代では、もはやないといえるのではなかろうか。⁵¹⁾」とされていることに注目したい。また同じく中里実（2020）「Ⅰ情報と課税」（中里実・太田洋・伊藤剛志編著（2020）（第1章））において、「結局、納税者との関係を円滑に保って、納税者の協力を得ながら税務行政を進めていくことこそが、真に税務行政を効率化させる道であることを、現代の日本の課税当局は熟知していると思われる。⁵²⁾」とされており、これらは方向性を考えるにあたって非常に参考になる。

47) 国税庁「e-Tax」(<https://www.e-tax.nta.go.jp/> 2021.02.25) 参照。

48) 石弘光（1994），pp.141-143参考。

49) 石弘光（1994），pp.141-143参考。

50) 国税庁「e-Tax」(<https://www.e-tax.nta.go.jp/> 2021.02.25) 参照。

51) 中里実（2020），p.8。

52) 中里実（2020），p.8。

表 4-1 所得税、消費税、相続税の納税意識の方向性

	所得税	消費税	相続税
納税意識の要因の中で注目するもの	・税額を明瞭に認識している度合いが大きい。	・（負担感において）税負担額を明瞭に認識している度合いが小さい場合がある。 ・身近さがある。	・専門的で難しい税であるという側面がある。 ・税額を明瞭に認識している度合いは比較的大きい。
方向性、対応策	・納税者の心理的コストが考慮される方法 ・e-Tax がさらに進むなど	・税額をはっきり認識できるように、消費税の表示方法の工夫など	・さらに身近な税であると感じられるような工夫の検討など

出所) Schmolders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag, Berlin・Heidelberg・New York, Torgler, B. (2007), *Tax Compliance and Tax Morale; A Theoretical and Empirical Analysis*, Edward Elgar Publishing Limited, 山本栄一 (1989)『都市の財政負担』有斐閣, 横山直子 (2017)「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性—所得税・消費税・住民税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号を参考にしながら, また, 本論文でみてきたことを考え合わせて作成。図 4-2 についても参照。石弘光 (1994)『税金の論理』講談社現代新書, pp.141-143, 国税庁「e-Tax」(<https://www.e-tax.nta.go.jp/> 2021.02.25) についても参考。

なお、税ごとの納税意識の違いはあるといえるものの、納税者には税全体としてみた納税意識があるということに留意する必要がある。各納税者の税全体としてみた納税意識をとらえる際にも、それぞれの税の納税意識の特徴を把握しておくことが非常に重要であるということを強調したい。その観点からみると、財政や税制をめぐる推移について着目することはきわめて重要である⁵³⁾。各税の納税意識の特徴をしっかりとらえることによって、納税意識というものがどのように成り立っているのかをみることができ、方向性を検討することができるといえる。

税を負担するにあたって納税者がどのように感じるのか、またそれぞれの納税者がなぜそう感じるのかをしっかりとらえ、細やかな心の動き、心理に着目することは、今後より重要になってくるといえる。税を理解しないまま、また税額がわからない状態で税を負担するということは安定した税負担感や納税意識につながりにくい一方で、大きな（納税協力費の）心理的コストにつながってしまう場合がある。

5. むすび

本論文は納税意識が構成される要因に焦点をあて、心理の観点に大きく注目しながら、一層高度に研究を深めているものである。本論文において、納税意識の特質を探り、心理的側面に注目することの重要性がますます高まってきている背景を示した上で、納税意識

53) 本論文における表 2-1 や表 2-1 の脚注の文献を参照。また、諸富徹編・企画編集、井手英策・小西砂千夫企画編集 (2014)、小西砂千夫編・企画編集、井手英策・諸富徹企画編集 (2014) についても参考。

が構成される要因の分類をおこない、所得税、消費税、相続税など税によって納税意識を形作る要因が違った特徴を有していることを明らかにしている。本論文では、納税意識そのものに踏み込んで中身がどのようなになっているのかを探っており、納税意識の中身や特質をとらえながら納税意識の要因と方向性を明らかにしている。また、納税意識について心理的観点に注目する中で、納税協力費の心理的コストの視点も考え合わせて検討していることが本論文の特徴の一つである。

本論文の考察から強調したいことの一つ目は、納税意識が構成される要因は多様であることを踏まえて、要因を分類しながら納税意識の特質を解明することが重要であるという点である。納税意識が構成される要因には、正直さ、慎重さなど個人ごとの性格から生じるもの、仕事で税を計算するなど税に対する身近さからくるもの、また税の計算に時間がかかるといえる場合など税ごとの性質から生まれるものがある。納税意識を構成する要因を考え合わせた上で方向性として、税から受ける感覚を明瞭にし、税に漠然とした不安を感じる場合などの心理的負担を減らすための方策を立てることが重要であるといえる。

本論文で強調したいことの二つ目は、税負担者が税から受ける感じ方は税によって違った特徴を有していることに注目すべきということである。本論文でみたように、所得税、消費税、相続税に関する納税意識の要因や各要素が及ぼす影響の度合は、税によって違う特徴をもっている。そのため方向性を検討するにあたって、対応策も税によってそれぞれ違ってくるといえる。本論文でみてきたように、税額が明瞭にはっきりわかった上で負担を感じる税がある一方で、税負担者の状況によって明確な形で負担感を感じる場合と漠然とした負担感となる可能性をもつ税もある。また、税の計算が難しいために、理解や計算が合っているかなどについて心配に感じることもあるというものもある。

その上で本論文において三つ目に強調したいことは、税の額が明瞭にわかっており税に関する知識に基づいている上で、税から受ける負担感があり、納税意識が構成されるということが重要であるという点である。税に関する理解が少ないまま、また税額が明瞭にはわかりにくいという状態で税を負担することは、安定した税負担感や納税意識につながりにくい一方で、大きな（納税協力費の）心理的コストにつながる場合がある。納税意識の大きさは納税協力費（心理的コスト）と関連しており、漠然とした負担感が税に対する不安、心配から生じている場合は、心理的コストを大きくする要因につながってしまう。心理的コストを低く抑えるという観点からみても、納税意識の特質と納税意識を構成する要因をとらえることの重要性は大きい。

【主要参考文献】

- Lewis, A. (1982), *The Psychology of Taxation*, Martin Robertson, Oxford.
- Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), *Administrative and Compliance Costs of Taxation*, Fiscal Publications, Bath.
- Sandford, C. (2000), *Why Tax Systems Differ; A Comparative Study of the Political Economy of Taxation*, Fiscal Publications, Bath.
- Schmölders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag, Berlin · Heidelberg · New York.
- Torgler, B. (2007), *Tax Compliance and Tax Morale; A Theoretical and Empirical Analysis*, Edward Elgar Publishing Limited.
- 石弘光 (1994)『税金の論理』講談社現代新書.
- 石弘光 (2004)『税の負担はどうか』中央公論新社.
- 鹿取広人・杉本敏夫・鳥居修晃編 (2015)『心理学 第5版』東京大学出版会.
- 金子宏 (2019)『租税法〔第23版〕』弘文堂.
- 近畿税理士会 (昭和55年10月制定 平成6年6月一部改正)『税理士報酬規定』.
- 国税庁編 (2000)『国税庁五十年史』大蔵財務協会.
- 国税庁編『国税庁統計年報書 (各年度版)』大蔵財務協会.
- 国税庁「e-Tax」<https://www.e-tax.nta.go.jp/> 2021.02.25.
- 国税庁「統計年報」<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/tokei.htm> 2021.02.25.
- 国税庁「租税教育の充実に向けた取組 (税の学習コーナー)」https://www.nta.go.jp/taxes/kids/sozei_kyoiku/index.htm 2021.02.25.
- 小西砂千夫編・企画編集, 井手英策・諸富徹企画編集 (2014)『日本財政の現代史Ⅲ 構造改革とその行き詰まり2001年〜』有斐閣.
- 財務省財務総合政策研究所財政史室編 (2014)『平成財政史 平成元〜12年度 第4巻 租税』大蔵財務協会.
- 財務省「毎年度の税制改正」(各年度)https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/index.html 2021.02.25.
- 中里実 (2020)「Ⅰ情報と課税」(中里実・太田洋・伊藤剛志編著 (2020)『デジタルエコノミーと課税のフロンティア』第1章 適正な申告と課税を担保する課税情報に関する今日的課題) 有斐閣.
- 平井源治 (1987)「租税負担と租税意識」『産業経済研究』第28巻第1号.
- 平井源治 (2000)「所得税の課税原則—公平性, 効率性そして納税者心理—」『明海大学経済学論集』第12巻第1号.
- 藤田晴 (1990)『所得税の基礎理論』中央経済社.
- 玉岡雅之 (2019)「Tax Morale と租税道徳: 行動財政学序説」『国民経済雑誌』219巻2号.

- 丸山高満 (1971)「租税意識とその形成についての一考察 (1)」『自治研究』第47巻第11号.
- 丸山高満 (1974)「租税意識とその形成についての一考察 (19)」『自治研究』第50巻第3号.
- 水野勝 (2006)『税制改正五十年一回顧と展望一』大蔵財務協会.
- 諸富徹編・企画編集, 井手英策・小西砂千夫企画編集 (2014)『日本財政の現代史Ⅱ バブルとその崩壊 1986年～2000年』有斐閣.
- 山本栄一 (1989)『都市の財政負担』有斐閣.
- 横山直子 (2008)「納税協力費と納税意識」『経済学論究』第62巻第1号 (関西学院大学経済学部研究会).
- 横山直子 (2015)「徴税・納税制度と納税意識に関する研究—所得税・消費税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第16巻第1・2合併号.
- 横山直子 (2016a)『徴税と納税制度の経済分析』中央経済社.
- 横山直子 (2016b)「所得税と住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠」『大阪産業大学経済論集』第17巻第2号.
- 横山直子 (2017)「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性—所得税・消費税・住民税を中心に—」『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号.
- 横山直子 (2019)「納税意識の要因と心理の観点」2019第76回日本財政学会報告論文.
- 吉沢浩二郎 (2018)『図説日本の税制 (平成30年度版)』財経詳報社.

Psychological Perspectives and Factors and Directions of Tax Consciousness

YOKOYAMA Naoko

Key Words : Tax Consciousness, Perception of Tax Burden, Psychology of Paying Taxes, Tax Compliance Costs, Income Tax, Consumption Tax, Inheritance Tax

Abstract

Psychology of paying taxes has an influence on psychological costs in tax compliance costs. Tax consciousness and tax compliance costs influence each other. Tax consciousness and psychological costs in tax compliance costs are closely and deeply related to each other. This paper focuses on factors of tax consciousness and psychological perspectives, and also clarifies characteristics and directions of tax consciousness. There are many and complicated factors in tax consciousness. Characteristics of factors in tax consciousness for income tax, consumption tax and inheritance tax are various. That is to say, characteristics of factors in tax consciousness depends on each nature of taxation.

Perception of tax burden based on understanding of clear tax amount is very important. In addition, tax consciousness based on knowledge and clear understanding of tax burden is highly significant. Unclear and vague perception of tax burden are likely to be factors of large psychological costs in tax compliance costs. From the point of view that small psychological costs in tax compliance costs are significant, it is extremely important to grasp factors and characteristics in tax consciousness.